



令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月13日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	405,332	10.7	11,504	10.6	12,977	10.5	7,848	16.2
2年3月期	453,844	4.0	10,399	4.6	11,747	6.1	6,755	2.4

(注) 包括利益 3年3月期 8,468百万円 (39.4%) 2年3月期 6,074百万円 (15.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	233.58		7.1	5.2	2.8
2年3月期	201.04		6.5	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 98百万円 2年3月期 272百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	256,486	119,895	44.3	3,381.81
2年3月期	243,448	112,508	43.8	3,173.47

(参考) 自己資本 3年3月期 113,631百万円 2年3月期 106,630百万円

21256

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	21,256	10,842	3,331	41,812
2年3月期	14,408	12,907	891	35,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期		15.00		15.00	30.00	1,008	14.9	1.0
3年3月期		15.00		17.50	32.50	1,092	13.9	1.0
4年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		15.7	

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	6.3	4,000	14.1	4,400	7.6	2,500	8.2	74.40
通期	413,000	1.9	11,400	0.9	12,400	4.4	7,500	4.4	223.21

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	37,591,969 株	2年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	3年3月期	3,991,287 株	2年3月期	3,991,183 株
期中平均株式数	3年3月期	33,600,742 株	2年3月期	33,600,826 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	254,717	14.5	6,583	7.4	8,057	8.0	4,776	1.1
2年3月期	297,828	3.9	6,129	5.9	7,461	7.3	4,827	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	142.15	
2年3月期	143.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	141,896	79,583	56.1	2,368.52
2年3月期	132,589	75,157	56.7	2,236.77

(参考) 自己資本 3年3月期 79,583百万円 2年3月期 75,157百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いており、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要の減少や生産活動が停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、経済活動の停滞や景気の悪化が長期化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に大きな制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に取り組み、Kamei Vietnam Joint Stock Company及びグループ会社3社（ベトナム社会主義共和国においてワインの輸入・卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより4,053億32百万円（前期比10.7%減）、営業利益は家庭用燃料の販売増加、海外事業や建設工事の伸長などにより115億4百万円（前期比10.6%増）、経常利益は129億77百万円（前期比10.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益を計上したことなどにより78億48百万円（前期比16.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、外出自粛などにより需要が減少するなか、設備の定期的な消毒など感染防止に配慮して供給の継続に努めるとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化に取り組みました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、経済活動の制限などにより石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、非対面営業など感染拡大防止に配慮した営業活動の展開などにより新規・深耕開拓に努めました。

LPGガス関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮により飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けの販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は1,838億46百万円（前期比16.2%減）、営業利益は57億62百万円（前期比1.4%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮などにより外食需要が大幅に減少したため、飲食店向けの畜産加工製品や農産物の販売が減少し低調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、外食需要の減少などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は355億87百万円（前期比12.4%減）、営業損失は2億62百万円（前期は5億67百万円の営業利益）となりました。

（建設関連事業）

当事業部門における建設資材関係につきましては、鉄骨工事の完成工事高が前年に比べて減少したものの、施工管理及び原価管理の徹底やメガソーラー架台の大型工事が完工したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの低調に推移しました。

以上の結果、売上高は377億23百万円（前期比8.5%減）、営業利益は19億30百万円（前期比21.7%増）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産車販売につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により消費マインドが悪化するなか、新規出店などによる店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの悪化などによる販売台数減少に加え、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況で推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたものの、外出自粛による需要減少などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は615億5百万円(前期比1.4%減)、営業利益は17億24百万円(前期比2.5%増)となりました。

(海外・貿易事業)

当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍による巣ごもり需要により米国内で展開する日系スーパーマーケットでの生鮮品販売の伸長などにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、アジア向け自動車用電装部品などの輸出や海外ブランドシューズなどの販売が減少し低調に推移しました。

以上の結果、売上高は449億99百万円(前期比3.9%減)、営業利益は25億47百万円(前期比19.9%増)となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより前年並みとなりました。

園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴い家庭用園芸資材の販売が増加したほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は128億46百万円(前期比4.7%増)、営業利益は96百万円(前期は1億60百万円の営業損失)となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、医療機関への受診抑制により来局者数が減少し厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は172億60百万円(前期比3.5%減)、営業損失は2百万円(前期は74百万円の営業利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は115億62百万円(前期比13.2%減)、営業利益は12億35百万円(前期比43.9%増)となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況が続いており、景気はさらに下振れするものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,130億円、営業利益114億円、経常利益124億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,564億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億38百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が77億3百万円、自動車関連事業における割賦販売の割合が増加したことなどにより受取手形及び売掛金が58億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,365億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億51百万円増加しました。これは主として、当第4四半期連結会計期間の仕入の増加により支払手形及び買掛金が43億55百万円増加したことによるものであります。

純資産は1,198億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億87百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が68億42百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して65億70百万円増加（前期は23億27百万円の増加）し、418億12百万円（前期比18.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して68億48百万円増加し212億56百万円（前期は144億8百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が58億54百万円の増加（前期は27億54百万円の減少）となった一方、仕入債務の増減額が42億58百万円の増加（前期は81億60百万円の減少）、たな卸資産の増減額が25億57百万円の減少（前期は23億8百万円の増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して20億65百万円減少し108億42百万円（前期は129億7百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が87億52百万円（前期は123億99百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して42億23百万円増加し33億31百万円（前期は8億91百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が6億71百万円の減少（前期は47億73百万円の増加）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率（%）	40.9	42.4	42.8	43.8	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	18.7	21.8	16.6	14.0	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.9	3.4	4.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.7	34.0	40.2	30.8	53.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初の期末配当予想に2円50銭増配し、1株当たり17円50銭とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり15円を合わせた年間配当は、1株当たり32円50銭となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当35円（うち中間配当17円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,792	43,495
受取手形及び売掛金	65,112	71,002
リース投資資産	6,763	6,287
商品及び製品	20,879	18,800
仕掛品	7,314	6,926
原材料及び貯蔵品	628	550
その他	8,655	9,415
貸倒引当金	△203	△224
流動資産合計	144,943	156,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,499	56,865
減価償却累計額	△35,484	△36,008
建物及び構築物(純額)	19,014	20,856
機械装置及び運搬具	31,182	31,242
減価償却累計額	△20,140	△20,361
機械装置及び運搬具(純額)	11,042	10,880
土地	31,007	30,821
リース資産	6,798	6,861
減価償却累計額	△3,571	△3,775
リース資産(純額)	3,227	3,086
建設仮勘定	1,679	76
その他	15,004	14,992
減価償却累計額	△9,473	△8,801
その他(純額)	5,531	6,190
有形固定資産合計	71,502	71,913
無形固定資産		
のれん	1,457	1,995
その他	2,720	2,544
無形固定資産合計	4,177	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	14,322	15,777
長期貸付金	2,140	2,121
繰延税金資産	1,601	982
その他	5,772	5,749
貸倒引当金	△1,012	△850
投資その他の資産合計	22,824	23,780
固定資産合計	98,504	100,233
資産合計	243,448	256,486

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,705	40,061
短期借入金	43,021	42,210
リース債務	1,822	1,744
未払法人税等	2,109	2,324
賞与引当金	1,556	1,615
役員賞与引当金	3	2
その他	20,691	21,766
流動負債合計	104,910	109,724
固定負債		
長期借入金	11,724	12,292
リース債務	2,300	2,260
繰延税金負債	506	646
再評価に係る繰延税金負債	2,276	2,275
役員退職慰労引当金	23	25
特別修繕引当金	9	1
退職給付に係る負債	2,197	2,288
資産除去債務	1,093	1,150
その他	5,896	5,925
固定負債合計	26,028	26,866
負債合計	130,939	136,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	93,059	99,901
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	104,212	111,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,033	2,103
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	383	381
為替換算調整勘定	977	98
退職給付に係る調整累計額	27	△5
その他の包括利益累計額合計	2,418	2,576
非支配株主持分	5,877	6,264
純資産合計	112,508	119,895
負債純資産合計	243,448	256,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	453,844	405,332
売上原価	382,444	334,628
売上総利益	71,399	70,703
割賦販売未実現利益戻入額	4,323	4,700
割賦販売未実現利益繰入額	4,700	5,168
差引売上総利益	71,023	70,235
販売費及び一般管理費	60,623	58,731
営業利益	10,399	11,504
営業外収益		
受取利息	97	63
受取配当金	341	254
仕入割引	194	154
軽油引取税還付金	205	222
持分法による投資利益	272	98
その他	1,054	1,390
営業外収益合計	2,165	2,183
営業外費用		
支払利息	459	406
寄付金	125	125
貸倒引当金繰入額	59	0
デリバティブ決済損	81	93
その他	93	84
営業外費用合計	818	710
経常利益	11,747	12,977
特別利益		
固定資産売却益	87	33
投資有価証券売却益	—	15
関係会社株式交換益	—	641
受取保険金	139	—
その他	0	71
特別利益合計	226	762
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	187	182
投資有価証券評価損	—	230
減損損失	741	269
災害による損失	107	—
その他	96	87
特別損失合計	1,134	771
税金等調整前当期純利益	10,839	12,968
法人税、住民税及び事業税	3,924	4,634
法人税等調整額	△139	73
法人税等合計	3,785	4,708
当期純利益	7,054	8,259
非支配株主に帰属する当期純利益	299	411
親会社株主に帰属する当期純利益	6,755	7,848

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	7,054	8,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△917	1,121
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△130	△879
退職給付に係る調整額	89	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	12
その他の包括利益合計	△980	208
包括利益	6,074	8,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,754	8,008
非支配株主に係る包括利益	319	460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	87,311	△4,227	98,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			6,755		6,755
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,747	△0	5,747
当期末残高	8,132	7,248	93,059	△4,227	104,212

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	△0	383	1,106	△42	3,418	5,630	107,514
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,755
自己株式の取得						—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△938	△2		△128	69	△1,000	247	△753
当期変動額合計	△938	△2	—	△128	69	△1,000	247	4,993
当期末残高	1,033	△3	383	977	27	2,418	5,877	112,508

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	93,059	△4,227	104,212
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			7,848		7,848
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,842	△0	6,842
当期末残高	8,132	7,248	99,901	△4,227	111,054

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,033	△3	383	977	27	2,418	5,877	112,508
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益						—		7,848
土地再評価差額金の取崩			△1			△1		—
自己株式の取得						—		△0
連結範囲の変動						—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	2		△879	△32	160	385	545
当期変動額合計	1,070	2	△1	△879	△32	158	387	7,387
当期末残高	2,103	△0	381	98	△5	2,576	6,264	119,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,839	12,968
減価償却費及びのれん償却額	9,186	8,673
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△136
賞与引当金の増減額(△は減少)	117	60
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△438	△317
仕入割引	△194	△154
持分法による投資損益(△は益)	△272	△98
支払利息	459	406
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	△32
有形固定資産除却損	180	179
減損損失	741	269
災害損失	107	—
受取保険金	△139	—
関係会社株式交換益	—	△641
投資有価証券評価損益(△は益)	—	230
売上債権の増減額(△は増加)	2,754	△5,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,308	2,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,160	4,258
その他の資産・負債の増減額	3,391	1,873
その他	1,520	1,468
小計	17,773	25,757
利息及び配当金の受取額	699	546
利息の支払額	△467	△400
災害損失の支払額	△107	—
保険金の受取額	139	—
法人税等の支払額	△3,629	△4,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,408	21,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,399	△8,752
有形固定資産の売却による収入	154	61
無形固定資産の取得による支出	△765	△420
投資有価証券の取得による支出	△15	△135
関係会社株式の取得による支出	—	△12
関係会社株式の売却による収入	—	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△958
貸付けによる支出	△29	△223
貸付金の回収による収入	143	246
定期預金の増減額(△は増加)	78	△1,133
その他	△74	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,907	△10,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,773	△671
長期借入れによる収入	4,050	2,456
長期借入金の返済による支出	△4,782	△2,093
社債の償還による支出	△40	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,028	△1,930
配当金の支払額	△1,008	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△72	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	△3,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,316	6,570
現金及び現金同等物の期首残高	32,914	35,241
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	10	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,241	41,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

(連結の範囲の変更)

Kamei Vietnam Joint Stock Company、Phu & Em Trading Service Co., Ltd.、Dai Minh Service and Trading Co., Ltd. 及び Bao Chau International Distribution Co., Ltd. は、令和2年8月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱パシフィック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱パシフィック

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他13社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他13社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(令和2年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大による外食需要の減少や消費マインドの悪化は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。

当社グループとしては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。入手可能な外部の情報等を踏まえ、感染拡大は少なくとも令和4年3月頃まで続くと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定に用いるなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「建設関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、ENEOS株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフレンチイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「建設関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにベアリング、給油機、電装部品、建設機械等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱒、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.などがシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.が海外での船舶用燃料油を供給しております。Imei(Exim) Pte. Ltd.及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入を行っております。Kamei Vietnam Joint Stock Companyなどがベトナム社会主義共和国においてワインの輸入卸販売を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

当連結会計年度より、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	219,366	40,606	41,206	62,385	46,801	12,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	366	96	316	426	—
計	220,555	40,973	41,302	62,702	47,227	12,270
セグメント利益又は損失(△)	5,683	567	1,585	1,682	2,125	△160
セグメント資産	54,650	19,029	14,286	65,555	34,896	6,033
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,325	284	11	4,416	969	33
のれんの償却額	132	127	—	—	266	—
持分法適用会社への投資額	728	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,868	388	29	9,801	2,133	7

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,888	440,526	13,317	453,844	—	453,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	2,471	5,656	8,128	△8,128	—
計	17,965	442,998	18,974	461,972	△8,128	453,844
セグメント利益又は損失(△)	74	11,559	858	12,417	△2,017	10,399
セグメント資産	12,220	206,672	29,177	235,850	7,597	243,448
その他の項目						
減価償却費(注)4	267	7,308	884	8,192	432	8,625
のれんの償却額	34	560	—	560	—	560
持分法適用会社への投資額	—	728	4,684	5,413	—	5,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	344	14,575	1,018	15,593	442	16,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,017百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,030百万円及び固定資産の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,597百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,950百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,895百万円及び固定資産の調整額△348百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。また、海外・貿易事業の増加額には、IFRS第16号「リース」の適用による増加額939百万円を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	183,846	35,587	37,723	61,505	44,999	12,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198	434	143	198	93	—
計	185,044	36,022	37,867	61,704	45,093	12,846
セグメント利益又は損失(△)	5,762	△262	1,930	1,724	2,547	96
セグメント資産	58,852	19,629	15,921	71,655	32,577	6,119
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,264	290	18	4,540	872	26
のれんの償却額	132	—	—	—	282	—
持分法適用会社への投資額	654	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,458	386	77	8,741	1,836	8

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,260	393,770	11,562	405,332	—	405,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	2,122	5,784	7,907	△7,907	—
計	17,314	395,892	17,346	413,239	△7,907	405,332
セグメント利益又は損失(△)	△2	11,795	1,235	13,030	△1,526	11,504
セグメント資産	13,631	218,387	29,236	247,624	8,862	256,486
その他の項目						
減価償却費(注)4	255	7,268	785	8,053	204	8,258
のれんの償却額	—	415	—	415	—	415
持分法適用会社への投資額	—	654	4,801	5,456	—	5,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	477	12,986	666	13,653	361	14,015

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,526百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,544百万円及び固定資産の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,862百万円には、セグメント間取引債権の消去額△829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,031百万円及び固定資産の調整額△339百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	3,173.47円	3,381.81円
1株当たり当期純利益	201.04円	233.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,755	7,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,755	7,848
期中平均株式数(千株)	33,600	33,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,966	23,595
受取手形	1,324	1,396
売掛金	25,159	26,620
商品	4,050	4,383
仕掛品	7,303	6,918
貯蔵品	36	38
前渡金	29	46
前払費用	331	347
その他	5,220	5,554
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	60,399	68,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,084	19,674
減価償却累計額	△11,920	△12,072
建物(純額)	6,164	7,601
構築物	10,401	10,518
減価償却累計額	△8,701	△8,636
構築物(純額)	1,699	1,881
機械及び装置	11,232	11,418
減価償却累計額	△9,132	△9,358
機械及び装置(純額)	2,100	2,059
車両運搬具	64	66
減価償却累計額	△59	△62
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	3,557	3,605
減価償却累計額	△1,314	△1,346
工具、器具及び備品(純額)	2,243	2,259
土地	18,884	18,888
リース資産	1,676	1,767
減価償却累計額	△966	△1,042
リース資産(純額)	709	724
建設仮勘定	903	37
有形固定資産合計	32,711	33,456
無形固定資産		
のれん	917	784
借地権	390	390
ソフトウェア	169	308
その他	965	563
無形固定資産合計	2,443	2,046

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	5,934
関係会社株式	23,853	23,865
出資金	67	67
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	243	215
関係会社長期貸付金	6,262	6,322
破産更生債権等	256	244
繰延税金資産	403	155
その他	3,464	3,525
貸倒引当金	△2,804	△2,820
投資その他の資産合計	37,035	37,519
固定資産合計	72,190	73,022
資産合計	132,589	141,896

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,786	27,693
短期借入金	10,570	10,570
リース債務	249	272
未払金	2,603	2,308
未払費用	553	557
未払法人税等	1,279	1,551
前受金	5,424	5,339
預り金	216	234
賞与引当金	637	689
その他	501	309
流動負債合計	44,822	49,527
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	606	579
再評価に係る繰延税金負債	1,666	1,665
資産除去債務	684	727
その他	4,653	4,813
固定負債合計	12,609	12,785
負債合計	57,432	62,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61	—
固定資産圧縮積立金	296	293
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	38,432	42,266
利益剰余金合計	63,185	66,956
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	74,357	78,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	909
繰延ヘッジ損益	△5	—
土地再評価差額金	548	546
評価・換算差額等合計	799	1,455
純資産合計	75,157	79,583
負債純資産合計	132,589	141,896

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	297,828	254,717
売上原価		
商品期首たな卸高	10,170	11,354
当期商品仕入高	255,523	210,678
軽油引取税	9,498	10,155
合計	275,192	232,188
商品期末たな卸高	11,354	11,302
商品売上原価	263,838	220,886
売上総利益	33,990	33,831
その他の営業収益		
作業収入	1,709	1,800
保険代理店収入	353	363
その他	175	171
その他の営業収益合計	2,239	2,335
営業総利益	36,229	36,166
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,848	2,872
貸倒引当金繰入額	0	3
給料及び手当	7,465	7,524
賞与引当金繰入額	637	689
退職給付費用	357	367
減価償却費	1,747	1,555
諸手数料	4,172	3,857
その他	12,869	12,712
販売費及び一般管理費合計	30,100	29,583
営業利益	6,129	6,583

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	838	792
仕入割引	190	151
軽油引取税還付金	205	222
その他	734	747
営業外収益合計	2,027	1,974
営業外費用		
支払利息	144	128
寄付金	125	125
貸倒引当金繰入額	294	23
デリバティブ決済損	81	93
その他	50	129
営業外費用合計	695	500
経常利益	7,461	8,057
特別利益		
固定資産売却益	56	18
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	56	18
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	143	135
投資有価証券評価損	—	230
関係会社株式評価損	308	—
減損損失	66	52
その他	41	45
特別損失合計	558	464
税引前当期純利益	6,959	7,611
法人税、住民税及び事業税	2,239	2,850
法人税等調整額	△107	△15
法人税等合計	2,131	2,835
当期純利益	4,827	4,776

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	122	299	22,362	34,548	59,366
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			－			△3		3	－
特別償却準備金の取崩			－		△61			61	－
剰余金の配当			－					△1,008	△1,008
当期純利益			－					4,827	4,827
自己株式の取得			－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－						－
当期変動額合計	－	－	－	－	△61	△3	－	3,883	3,819
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	61	296	22,362	38,432	63,185

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	70,538	1,019	0	548	1,567	72,105
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－	－
特別償却準備金の取崩		－				－	－
剰余金の配当		△1,008				－	△1,008
当期純利益		4,827				－	4,827
自己株式の取得	△0	△0				－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△762	△5		△767	△767
当期変動額合計	△0	3,819	△762	△5	－	△767	3,051
当期末残高	△4,227	74,357	256	△5	548	799	75,157

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	61	296	22,362	38,432	63,185
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△3		3	-
特別償却準備金の取崩			-		△61			61	-
剰余金の配当			-					△1,008	△1,008
当期純利益			-					4,776	4,776
土地再評価差額金の取崩			-					1	1
自己株式の取得			-						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	△61	△3	-	3,834	3,770
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	-	293	22,362	42,266	66,956

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	74,357	256	△5	548	799	75,157
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
特別償却準備金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△1,008				-	△1,008
当期純利益		4,776				-	4,776
土地再評価差額金の取崩		1			△1	△1	-
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	652	5		658	658
当期変動額合計	△0	3,770	652	5	△1	656	4,426
当期末残高	△4,227	78,127	909	-	546	1,455	79,583